

質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた 事業実施可能性調査事業委託費 平成30年度予算額 14.4億円（18.5億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 省エネルギー・再生可能エネルギーに関する我が国の質の高いエネルギーインフラ技術の導入を促進することで、世界のエネルギー起源二酸化炭素排出量を削減します。
- このため、本事業では、海外での質の高いエネルギーインフラの導入に向けた事業実施可能性調査（FS）等を実施します。これにより我が国の技術的優位性を活かした、かつ、相手国のニーズに応えたエネルギーインフラ案件の組成につなげます。

成果目標

- 平成25年度から平成30年度までの5年間の事業であり、最終的には、
 - ・調査終了後1年以内に採択件数の60%の案件について、入札に向けた詳細設計等の次の段階に進むことを目指します。
 - ・調査終了後3年以内に採択件数の20%の案件について、受注等に至ることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

委託

民間企業等

事業イメージ

事業実施可能性調査（FS）等

案件の事業実施可能性の分析、提案書の作成等に必要となる以下の項目の調査等を実施します。

- 設備導入等によるエネルギー起源CO2削減効果予測
- 基本設計書の作成
- コスト・工期予測／ファイナンス検討／利益率予測
- 現地の法制度等との整合性
- インフラニーズ発掘調査／セミナー開催 等



既存変電所調査



環境調査



セミナー開催

エネルギーインフラ案件の組成

相手国政府等への売り込み支援（トップセールス、実証、招へいとの連携）



高速鉄道

案件受注



海水淡水化プラント